

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第61期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

スズデン株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.suzuden.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …………… 決算日 12月31日

斯咨電貿易（上海）有限公司 …………… 決算日 12月31日

(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社 …………… 決算日 3月31日

連結計算書類作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2. その他有価証券

時価のあるもの……………当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 商 品

在 庫 品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

引 当 品……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 貯 蔵 品……………最終仕入原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他(工具器具備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3. リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金は、当社従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

3. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 退職給付引当金は、当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異についてはその発生の翌連結会計年度において一括処理することとしております。

⑤ 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,286,645千円

(2) 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 291,587千円

支払手形 508,738千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,152,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	44,117	3	平成24年 9月30日	平成24年 11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	176,471	利益剰余金	12	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要なる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社は現状デリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎の主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	4,702,835	4,702,835	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	8,897,948 △889		
	8,897,058	8,897,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	999,501	999,501	—
②その他有価証券	387,175	387,175	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,893,636)	(4,893,636)	—
(5) 短期借入金	(376,638)	(376,638)	—
(6) リース債務（流動）	(17,312)	(17,312)	—
(7) 未払法人税等	(107,437)	(107,437)	—
(8) 長期借入金	(170,401)	(167,702)	2,698
(9) リース債務（固定）	(54,874)	(47,625)	7,249

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

① 満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	999,501	999,501	—
小計	999,501	999,501	—
合計	999,501	999,501	—

② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は12,485千円であり、売却益の合計は5,265千円、売却損の合計額は785千円であります。取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	186,336	279,886	93,550
小計	186,336	279,886	93,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109,610	107,289	△2,320
小計	109,610	107,289	△2,320
合計	295,946	387,175	91,229

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動）並びに (7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び (9) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,300千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,702,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,897,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	999,501	—	—	—
合計	14,600,285	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	376,638	90,401	80,000	—	—
リース債務	17,312	17,312	17,312	13,749	6,499
合計	393,950	107,713	97,312	13,749	6,499

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 1,100円 7銭

1株当たり当期純利益 29円 76銭

7. 重要な後発事象

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.04%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000千円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 平成25年5月9日から平成25年9月20日まで |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
2. 子会社株式……………移動平均法による原価法
3. その他有価証券
時価のあるもの……………当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 商 品
在 庫 品……………移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
引 当 品……………個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）
……………定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	15年～50年
構 築 物	15年～45年
工具器具備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものの
については、償却可能限度額まで償却が終了
した翌期から5年間で均等償却する方法によ
っております。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりでありま
す。

自社利用のソフトウェア 5年

3. リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係る
リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方
法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係
るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零
とする定額法

(4) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
3. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異についてはその発生の翌期において一括処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,276,886千円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD）への保証の元本限度額は37,900千円（2,500千人民元）であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 17,608千円

短期金銭債務 385千円

(4) 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 291,587千円

支払手形 508,738千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 94,367千円

仕入高 2,137千円

販売費及び一般管理費 28,340千円

営業取引以外の取引による取引高 8,664千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
 普通株式 446,619株

6. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税・事業所税	14,392千円
その他の未払金	16,244千円
未払費用	20,880千円
賞与引当金	48,391千円
その他	4,496千円
合計	104,405千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	384,176千円
長期未払金	10,731千円
貸倒引当金	1,833千円
関係会社株式評価損	20,584千円
会員権	5,256千円
建物減損損失	16,537千円
土地減損損失	63,997千円
その他	2,498千円
小計	505,614千円
評価性引当額	△104,681千円
合計	400,933千円

繰延税金負債（固定）

圧縮記帳積立金	△87,195千円
特別償却準備金	△8,289千円
その他有価証券評価差額金	△31,351千円
合計	△126,835千円

繰延税金資産（固定）の純額 274,098千円

7. 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	1,091円	14銭
1 株当たり当期純利益	27円	81銭

8. 重要な後発事象

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.04%)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間	平成25年5月9日から平成25年9月20日まで

9. その他注記事項

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金（一時金制度）を支給することとしております。

また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

①退職給付債務	△1,199,855千円
②年金資産	—
③未積立退職給付債務	△1,199,855千円
④未認識の数理計算上の差異	126,070千円
⑤退職給付引当金	△1,073,785千円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	52,481千円
②利息費用	20,757千円
③期待運用収益	—
④数理計算上の差異の処理額	1,111千円
⑤小計	74,350千円
⑥東京都電機厚生年金基金（総合型）への掛金	115,919千円
⑦合計	190,270千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①割引率	0.8912%
②期待運用収益率	—
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括処理しております。

なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

①年金資産の額	254,797,426千円
②年金財政計算上の給付債務の額	299,366,410千円
③差引額	△44,568,983千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

①掛金拠出額（基金全体分告知額）	15,253,998千円
②掛金拠出額（当社告知額）	167,930千円
③当社の掛金拠出割合	1.101%

(3) 補足説明に関する事項

差引額（(1)③）= (a-b-c)

a. 不足金	△42,914,089千円
b. 資産評価調整加算額	△11,538,372千円
c. 未償却過去勤務債務残高	13,193,266千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の計算書類上、特別掛金23,579千円を費用処理しております。